

《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

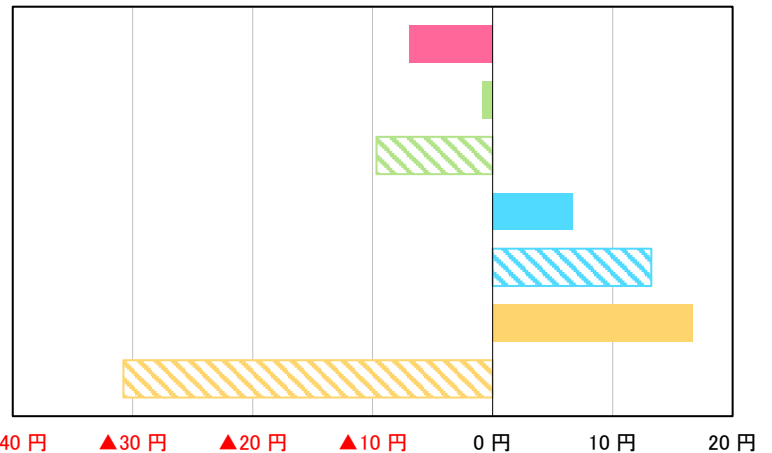
投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.2%	-2.1%	-1.8%	+49.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	-2.0%	-1.5%	+44.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.1%	-8.3%	-6.1%	+50.3%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.4%	+2.1%	+6.3%	+8.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.7%	+4.7%	-6.5%	+4.9%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	+0.3%	-1.5%	-4.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.2%	-2.8%	-5.6%	-2.4%

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年5月末の基準価額	9,922 円
2018年4月末の基準価額	9,944 円
変動額	▲22 円
内訳	合計
国内株式ファンド	▲7 円
先進国株式ファンド	▲1 円
新興国株式ファンド	▲10 円
国内REITファンド	7 円
先進国REITファンド	13 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	17 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲31 円
小計	▲12 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

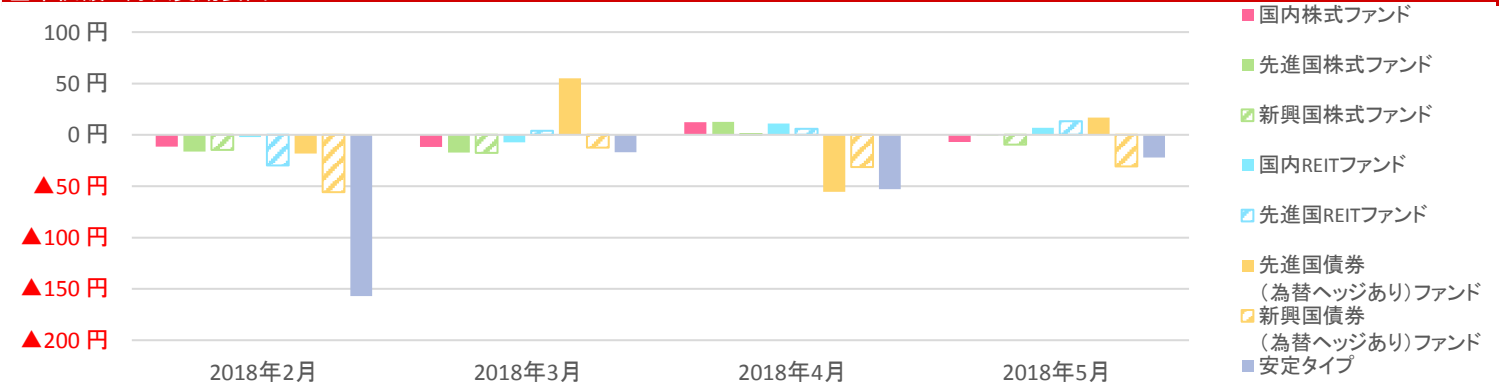
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

イタリアの政局混迷やトランプ大統領による米朝首脳会談の中止表明などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、主要先進国の金利が低下し、先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドや先進国REITファンドが上昇した一方で、米ドル高に伴う新興国からの資金流出懸念などを受け新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドが下落し、ファンド基準価額は月間で下落しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-2.2%	-2.1%	-1.8%	+49.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	-2.0%	-1.5%	+44.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.1%	-8.3%	-6.1%	+50.3%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.4%	+2.1%	+6.3%	+8.0%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.7%	+4.7%	-6.5%	+4.9%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	+0.3%	+0.3%	-1.5%	-4.6%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.2%	-2.8%	-5.6%	-2.4%

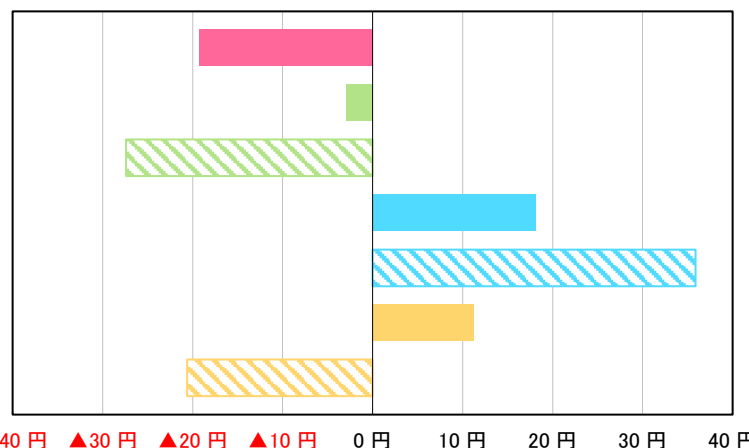
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年5月末の基準価額	10,757 円
2018年4月末の基準価額	10,774 円
変動額	▲17 円

内訳	合計
国内株式ファンド	▲19 円
先進国株式ファンド	▲3 円
新興国株式ファンド	▲27 円
国内REITファンド	18 円
先進国REITファンド	36 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	11 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲21 円
小計	▲5 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

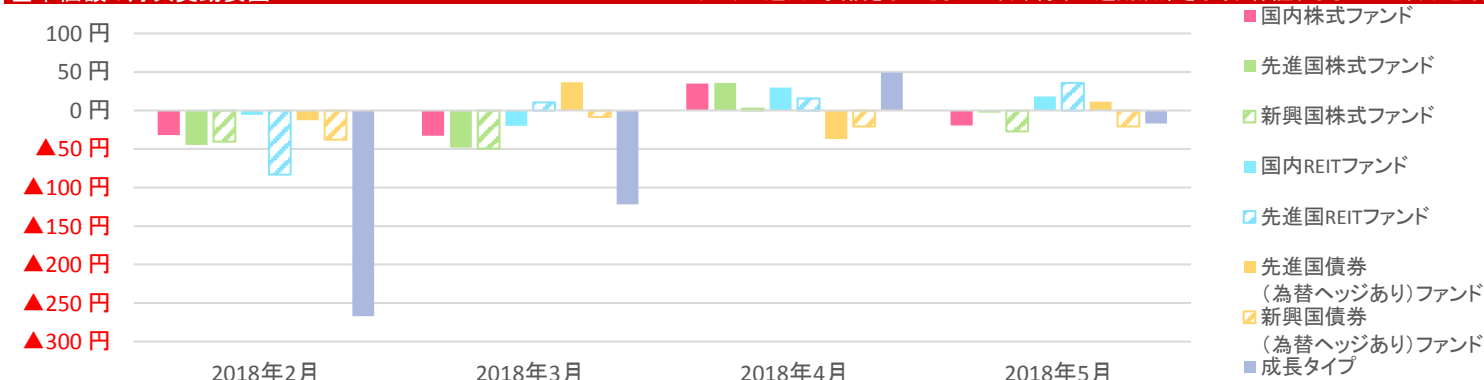
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

イタリアの政局混迷やトランプ大統領による米朝首脳会談の中止表明などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、主要先進国の金利が低下し、先進国債券(為替ヘッジあり)ファンドや先進国REITファンドが上昇した一方で、米ドル高に伴う新興国からの資金流出懸念などを受け新興国株式ファンドや新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドが下落し、ファンド基準価額は月間で下落しました。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



投資環境

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は下落しました。中旬までは、中国が輸入関税の引き下げを検討していると報じられ米中貿易摩擦の懸念が後退したことや、米国の金利上昇により為替が円安米ドル高で推移したことなどから上昇しましたが、下旬以降は、米国が安全保障上の理由から自動車や自動車部品に対して関税引き上げを検討していると報じられたことや、イタリアの政治リスクに対する懸念が広がったこと、米国が米朝会談の中止を発表したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落に転じました。

(先進国株式)

先進国株式市場はおおむね横ばいとなりました。前半は、原油高の進展や好調な決算の発表に加え、米国の雇用統計が利上げ加速の観測を後退させる内容だったことなどを受けて上昇しました。後半は、トランプ大統領が米朝首脳会談の中止を表明し地政学リスクへの警戒感が高まったことや、イタリア政局の混迷を受けて欧州株が値を崩したことから下落基調となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は全体としては下落基調でした。新政府発足に伴いインフラ投資の中止や政府の隠れ債務が発覚したマレーシアや、大統領選挙による左派政権誕生のリスクとNAFTA再交渉問題が嫌気されたメキシコ、燃料価格上昇を受けたトラック運転手のストライキが経済へ与える影響が懸念されたブラジルについては大幅に下落しました。一方、堅調な経済指標が好感された上、MSCIのA株採用を先取りした資金流入があった中国などは上昇しました。

(国内リート)

国内リート市場は小幅に上昇しました。株式市場が米国の通商政策やイタリア政治情勢、米朝首脳会談の行方などを受けて下落するなか、相対的に堅調な推移となりました。東京都心部でのオフィス空室率の低下が続くなど事業環境の良好さが継続していることや、日本の長期金利が低位安定推移となったことなどが支えとなったと考えられます。

(先進国リート)

海外リート市場は総じて堅調に推移しました。米国では、主要リートの好調な決算発表や、長期金利の低下が進んだことを好感して、堅調な展開となりました。欧州では、政治情勢の混乱を嫌気したイタリアが軟調でしたが、好調なオフィス需給などを反映しドイツが堅調でした。アジア・オセアニアでは、オフィスリートに対する買収の動きが好感されたオーストラリアが上昇しました。

(先進国債券)

先進国債券市場では、金利はおおむね低下しました。イタリアで新政権樹立が難航し、再選挙実施の見方が強まるとともに、ユーロ圏からの離脱の可能性が不安視され、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、先進国債券市場の金利はイタリアとスペインを除いて低下しました。また、主要産油国が協調減産を緩和する可能性を示唆し、原油価格が急落したことも金利低下の要因となりました。

(新興国債券)

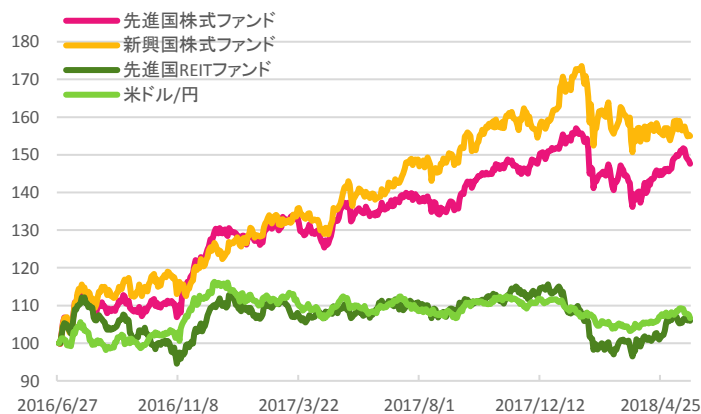
米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）がおおむね拡大傾向となりました。米ドル高を受けた新興国からの資金流出、原油価格の下落、イタリアの政情不安などを背景に市場のリスク回避的な姿勢が強まったことが、スプレッドの拡大要因となりました。ブラジルでは、経済指標の悪化やトラック運転手のストライキの悪影響、メキシコでは、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が難航していることなどを受けてそれぞれスプレッドが拡大しました。

(為替)

為替市場では、ユーロが下落する一方で、円が各通貨に対しておおむね上昇しました。イタリアの政局混迷を受けてユーロを中心に欧州通貨が下落しました。また、市場のリスク回避姿勢が強まったことから、円高傾向となりました。

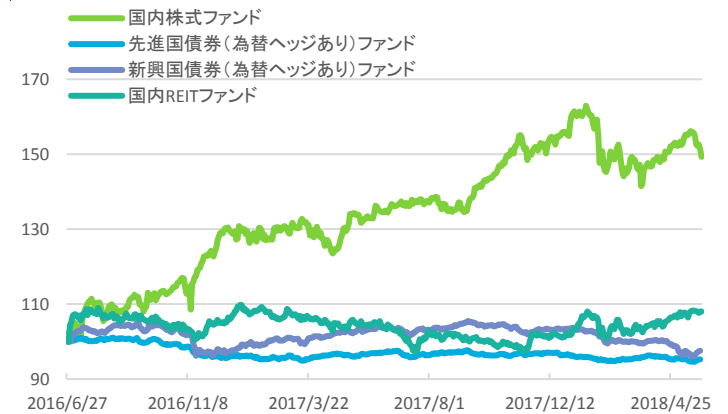
新興国通貨は、米トランプ政権の保護主義的な動きを受け新興国市場からの資金流出が進んだ結果、対米ドルでほとんどの通貨が下落しました。特に、米国の保護貿易的政策の影響を受けやすいメキシコ・ペソと、経済的な混乱が嫌気されたブラジル・リアル、インフレに対する政府や中銀の姿勢が疑問視されたトルコ・リラは売られました。一方、円は対米ドルで、地政学リスクが高まった局面で買われたことから、月間では円高となりました。結果として、円は対新興国通貨でも上昇しました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

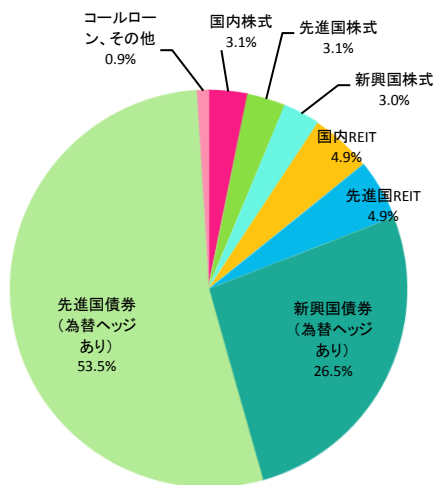


※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

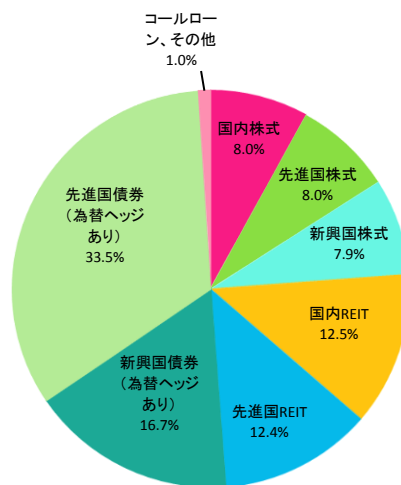
《各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較》

資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



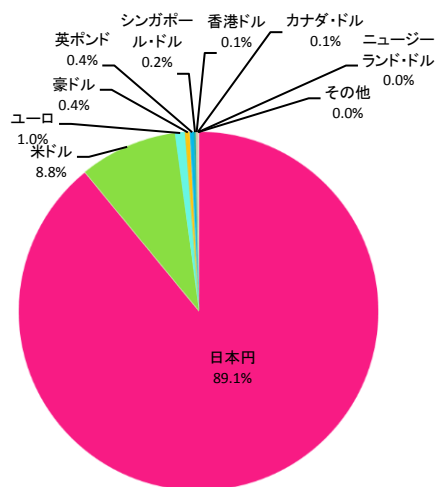
成長タイプ



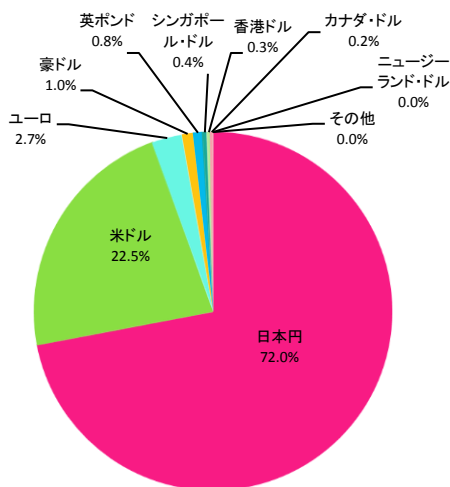
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

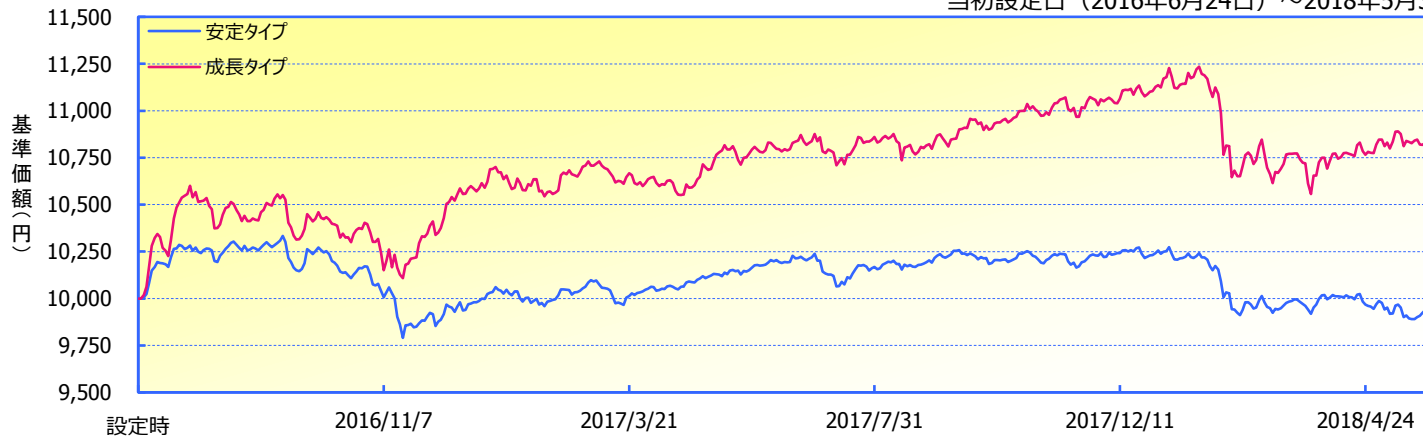
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2018年5月31日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。